

大阪市議員

たけ ケアマネジャー
社会福祉士
武なおき

武なおき プロフィール 1972年(昭和47年)12月26日生。同志社大学大学院社会福祉学専攻博士課程(前期)修了。生野区社会福祉協議会職員として7年間、生野区の福祉のまちづくりに携わる。NPO法人いくの市民活動支援センターを立ち上げ、社会福祉士・ケアマネジャーとして、大阪市、生野区のまちづくりに奮闘中。2011年(平成23年)4月より大阪市議員。現在2期目。子ども3人と妻の5人暮らし。



顔が見えるまちづくりで
すべてのひとに
出番と居場所を!!



武なおきの5つの重点政策

(1) 子ども応援は最重要の課題

- ①福祉と社会教育のコーディネートを担当する外部連携担当教師を専任配置することで、学校を拠点にした豊かな教育環境／子どものセーフティネットづくりを推進します。
- ②フリースクールへの補助や、居場所や子ども食堂など学校外での「小さいけれど大事な活動」が持続できるよう、小口でも継続的な財源を確保する「小さな取り組み応援」を制度化します。
- ③支援の少ない中高生(ティーン)向けの「夜のたまり場」を設置するなど、子ども応援の政策をつくります。



子育て真っ最中です

(2) すべての親子が安心して暮らせるまちへ

- ①ひとり親家庭には、家賃補助の仕組みづくりを進めます。
- ②空き家・空室リニューアルによって低廉な家賃の住居を供給します。
- ③住居の安定を目指し、その上で就労支援を行い、住むことと働くことを重ね合わせた「パッケージ型制度」を構築します。

(3) 都構想ではなく「下町成長戦略」を思い描いています



共感しながら進んでいます

- ①高い産業集積密度、消費地と生産地の接近、包容力のある市民気質を活かします。



いくみん健康体操

- ②困りごとや地域課題から、都市生活産業を産み出します。
- ③身近な区政に住民参加型の産業振興部署の設置を目指します。
- ④個別企業から地域の特性に応じた産業支援への転換を推進します。

(4) 分割の特別区でなく「分権の総合区」に賛成です



是是非非で議論

- ①住民投票で決着のついた大阪市を廃止分割して特別区を設置することには反対です。
- ②さらなる、区の権限強化や予算拡充、住民自治の拡充を目指して、地方自治法改正で設置が可能となった総合区の設置について「24区を総合区にする」か「合区(例えば8区)して総合区にする」のかしっかりと議論を進めます。

(5) 震災時に時限爆弾になりかねない老朽インフラ・公共施設をどうするか

- ①市民のニーズや施設総量を見極めた優先順位を決め、複合化・多機能化による再編計画を適切に進めます。
- ②市民参画と民間活力の参入で持続可能な保安全管理を進めます。



認知症の人とタスキをつなぐRUN伴



NPOの代表もしています

市民の皆さんとの対話による政策づくりにこだわり、皆さんの声やアイデアを5つの仕組みづくり、5つの重点政策(詳細は4面)としてまとめました。

武なおきに取り組む5つの仕組みづくり



(1) 市民の参加がさらに進む仕組みづくり

合区しての総合区や24区のままにしても、市の予算と権限をできるだけ身近な地域に移譲する分権は大きなテーマです。行政や、企業、NPO・団体から、大阪市内に住む人、はたらく人が身近な区政に参加し、対等な関係で協働しながら地域の課題解決に取り組む市民自治と地域自治を推進するためのルールを書き込んだ「市民がつくるおおさか条例」を提案します。

(2) 空き家の利活用を推進

空き家は地域の困った課題ですが、「伸びしろ」にもなります。適正な家賃で良質な子育て向き住居に住み替えたい、古い長屋を改築して「住み開き」のような地域交流機能を供給したい等々、知恵を出し合って仕組みをつくります。

(3) はたらく支援の仕組みづくり

「働く」だけでなく「働き続ける」ことにも困難を抱える若者、女性、高齢者は市民の25%(73万人)を超えています。一方で大阪経済を支える中小企業も人不足は深刻です。この働きたいと願う市民に、働けるチャンスを開くことは、大阪市の一番基本となる成長戦略です。大阪府では「ユニバーサル就労条例(仮称)」が提案され、府が民間に発注する業務に「はたらく支援の仕組み」を組み込み、条例にして手本を示し、すべての労働市場にも広げようという動きが始まっています。大阪市でも「はたらく市民応援条例」を提案していきます。

(4) お互いさまの地域づくり

生活課題は、複雑・多様化し、複合化しており、ますます、生活の現場に最も近い「地域で個人をどう支えるか」また、そのための「仕組みづくりや地域づくり」が問われています。行政、市民、医療・介護・福祉専門職の役割を明らかにし、協働しながら地域づくりを進める条例を提案していきます。

(5) 共生と人権を包括する仕組みづくり

大阪府は全国に先駆けてヘイトスピーチ条例を作りました。障害者差別や部落差別の解消のための条例、民泊と住民生活の関係、130ヶ国12万人の外国人住民を新たな隣人として受け入れることなど国際都市に変貌する大阪府に新しいルールが必要という提案もあります。共生と人権を包括したような条例と、個別テーマの政策、条例が絡み合っ、人が優しくなれる大阪府を発信するための仕組み(条例など)づくりに向けて多様な人が参加できるプラットフォームづくりを進めます。

詳細は、



未来への責任 市民が主役の改革を進める武なおきの成果

公約 4年前にたてた約束

生野区の現状(特性・特徴)をご存知ですか?

高齢化率 **32.0%** 空き家率 **22.4%** 出生数 **791人** 死亡数 **1,859人**
 市内24区中2位 平成30年 市内24区中3位 平成25年 平成30年 市内24区中3位 平成30年

こうした現状を背景として、生野区の課題は複雑多様化しています

孤立死の増加、子育て世帯の孤立化、ひととひとのつながりの希薄化、まちを支えてくれる活動主体の減少、担い手不足、後継者不足、これらの課題解決に向けて役所、住民の皆さん、企業、NPOそれぞれができることを出し合って解決していく必要があります。すべての人に出番と居場所ができるように、顔が見える関係をつくりながら、一緒に取り組める課題をコラボレーション、協働しながら弱みを強みに変えて解決につなげてきました。そのためには、対話による政策づくりが必要です。

どうしたのか 約束実現のための具体的な方法

- (1)対話による政策づくりにこだわり、皆さんが参加参画できる場を定期開催してきました。
- (2)対話による政策づくりから、課題解決につながる活動・事業を創出してきました。
- (3)議員・議会の見える化として、政務活動費の公開・議員定数の見直し等を行いました。



ステップ1 (1) 対話による政策づくりにこだわり、皆さんが参加参画できる場を定期開催してきました

4年前の約束 対話による政策づくり

- ①自治フォーラムおおさかの開催(12回)
- ②地域ごとの座談会の開催(41回)
- ③空き家空き地活用、地域共生ケアの推進、子どもの居場所づくり、NPOとの連携会議(200回以上)
- ④定期的な街頭市政報告会の開催



参加者でワークショップ



自治フォーラムおおさか

自治フォーラムおおさかでは、私たちのおおさかのまち、これからどうしていく?をテーマにこれまで12回のフォーラムを開催。取り上げた内容は「大都市制度」「空き家空き地活用」「子育て支援」「地域共生型地域福祉」「若者の地域参加」「就労支援」と身近な話題や、仕組みや制度といった固いお話までいろいろ。また、地域ごとに41回座談会を開催。あわせてのべ1000人以上の方に参加いただきました。さらに、日々テーマごとの会議にも200回以上参加し、皆さんの声やアイデア、知恵を「政策」としてまとめました。

自治フォーラムおおさか政策集

皆さんの声やアイデアを5つの仕組みづくり、5つの重点政策としてまとめました(詳細は1面4面) 取りまとめた政策を大阪市に要望します。

ステップ2 予算要望書

毎年、各局と政策懇談し、予算要望書という形で大阪市に要望しています。12月27日に平成31年度の予算要望を行いました。



武直樹 予算要望



財政局長へ予算要望書提出

(3) 議員・議会の見える化として政務活動費の公開・議員定数の見直し等を行いました

4年前の約束 政務活動費の公開、議員定数の見直し、議会報告の定期開催、対話による政策づくり



高校生と大阪市会議員の意見交換会

- 平成27年5月交付分から、政務活動費に係る収支報告書及び領収書等の写しをインターネット公開しています。
- 「高校生と大阪市会議員の意見交換会」開催
- 定期的な街頭市政報告会の開催(区内各駅、大池橋交差点)
- 定期的な議会活動報告(市政報告)の発行(今回38号目)
- テーマごとの勉強会、座談会の開催、テーマごとの会議(250回以上)

大阪市会 政務活動費

ステップ3 (2) 対話による政策づくりから、課題解決につながる活動・事業を創出してきました

すべての人に出番と居場所ができるように、顔が見える関係をつくりながら、一緒に取り組める課題をコラボレーション、協働しながら弱みを強みに変えて解決につなげていきます。

空き家 × 高齢者の孤立の課題 × 子育て世帯の孤立の課題 × 密集市街地の防災の課題

4年前の約束 地域の皆さんがつながれる居場所づくり・防災空地の補助金を創出・雇用創出

- 空き家活用プロジェクト会議支援 様々な専門職が連携して活用事例を蓄積(実績4件)
- 空き家を活用した居場所づくり 空き家活用の高齢者や児童デイの起ち上げ、運営支援 区内各所に様々な形態の居場所創出
- 防災空地への補助金制度できました。(活用事例:市内3件中2件生野区)
- 空き家利活用のための補助金制度ができます。(平成31年度予定)



生野区林寺防災空地



空き家から助産院へ

空き店舗・空き家 × 地域のつながりの希薄化 × 商店街の集客

4年前の約束 アーティスト・若手起業家の活動の場づくり



つるのはしマルシェ



- 鶴橋本通り商店街でのマルシェの定期開催
- 空き店舗で居場所の定期開催
- 空き店舗でお化け屋敷など子ども自らが作り、参加できるイベント応援
- 桃谷地域等でのアーティスト・若手起業家の活動の場、発表の場の創出支援

地元で働きたい × 人材不足 × 多様な雇用の創出

4年前の約束 地域の雇用創出

- 生野区で地域密着の福祉就職フェアの開催
- 人手不足の企業と若者や女性などの多様な働きたいをトータルに応援



生野区民センターで地域密着の就職フェア

多様な活動主体が抱える課題の整理・政策提案とその実現



本会議で討論

- ヘイトスピーチ対処条例
- NPO連絡会からの政策提案
- 多文化共生プラットフォーム構築
- 中学校給食学校調理方式へ移行
- 地域共生型福祉サービスの実現
- 地域包括ケアシステム構築に向けた多職種協働の連携の仕組みづくり
- 市民発案の企画、取組支援などその他多数

●2017年2月議会で議員定数を86から3減として83としました。議員定数検討会に参画し、議案提案者となりました。

大阪市議員定数及び各選挙区選出数に関する

条例の一部を改正する条例案

提出者	大内啓治	黒田富士	岡崎太
	北野妙子	杉田忠裕	土岐恭生
	瀬戸一正	山中智子	武直樹